

## AI活用戦略II

—わが国のAI-Powered化に向けて



## 井阪隆一

いさか りゅういち  
デジタルエコノミー  
推進委員長  
セブン&アイ・ホール  
ディングス社長



## 篠原弘道

しのはら ひろみち  
デジタルエコノミー  
推進委員長  
日本電信電話相談役



## 東原敏昭

ひがしはら としあき  
副会長  
デジタルエコノミー  
推進委員長  
日立製作所会長

経団連ではかねて、AIをSociety 5.0実現の中核技術と位置付け、提言「AI活用戦略——AIReadyな社会の実現に向けて」(2019年2月19日)<sup>(注1)</sup>等を通じ、各領域におけるAI活用を促進してきた。同提言の公表から4年半余り、とりわけ生成AIの活用が国内外を問わず加速度的に進展するなど、AIを取り巻く環境は大きく変容している。

こうした状況を踏まえ、デジタルエコノミー推進委員会では、「AI活用によるSociety 5.0 for SDGsの実現に向けて」(2023年6月9日)<sup>(注2)</sup>で提示した各種論点を深掘りし、同年10月17日に提言「AI活用戦略II——わが国のAI-Powered化に向けて」を公表した。本提言では、「広島AIプロセス」<sup>(注3)</sup>の成果も見据え、わが国におけるAI開発・活用について、現下の情勢に鑑み求められる施策を整理した。以下、提言の概要を紹介したい。

## 基本的考え方

AIは、あらゆる産業における生産性向上とイノベーションに資するものであり、Society 5.0 for SDGsの実現に向けて積極的な活用が不可欠である。「AIを活用するか否か」という議論を超えて、「人間中心のAI」という原則のもとでリスクとも適切に向き合いながら、あらゆる分野でAIのメリットを享受しつつある「AI-Poweredな社会」を早急に実現

することが求められている。

同時に、産業競争力の向上はもとより、健全な競争環境を確保する観点から、わが国におけるAI開発能力を強化することが不可欠である。言語・文化等の差異を考慮しつつ、コンテンツ産業をはじめとするわが国の強みを競争力向上につなげるべく、各主体が適切に利益を享受するためのルール形成と連動しながら、信頼できる高品質AIの開発を戦略的に進める必要がある。

## AIの積極的活用に向けた取り組み

AIの積極的活用に向けて、AIのみならず、DX全体を見据えた包括的な政府戦略を策定する必要がある。その際、関係府省庁による短期的かつ既存の取り組みをポトムアップでまとめた形式的な戦略ではなく、一元的な司令塔のもと、必要な施策をトップダウンで整理した大局的な戦略とすることが求められる。

また、各主体がAIの活用を進めるうえでは、費用対効果を実感できなければ取り組みが進まない。各産業ドメインで蓄積されてきた知見をAIと組み合わせながら、社会全体の刷新につなげる必要がある。同時に、成長産業・分野等への円滑な労働移動などについても検討が求められる。

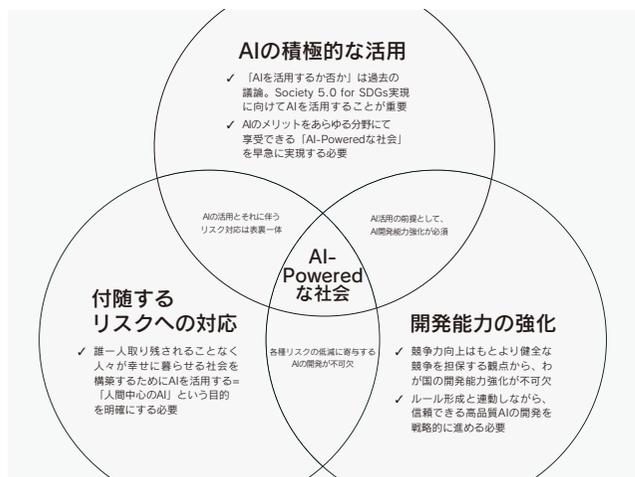
(注1) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/013.html> (注2) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/041.html>

(注3) 広島AIプロセス：2023年5月に開催されたG7広島サミットの結果を踏まえ、G7メンバーおよび国際関係機関が参加し立ち上げられた、生成AIについて議論するための枠組み

## AI活用に伴うリスクへの対応

AIのガバナンスについて検討する際には、「人間中心のAI」という原則を踏まえ、人や社会のあり方に影響するAIの利用を規律する一方で、その他の場面で過度な規律を課すべきではない。また、AIの開発事業者やAIサービス提供者事業者、その利用者など、それぞれの責任を明らかにしながら、国際的整合性を担保しつつ、エコシステム全体でガバナンス向上に取り組むことが求められる。

図表 AI-ReadyからAI-Poweredへ



とりわけ知的財産に関しては、権利保護はもとより、AI活用を阻害する要因を排除すべく、法律の明確化・事例の充実等を通じて予見可能性を高める必要がある。また、コンテンツ産業を含むデータ提供者、AI開発事業者、AIサービス提供者事業者、利用者のそれぞれが利益を適切に享受できる環境を整備し、わが国の競争力の維持・向上につなげるべきである。

このほか、AIの活用が人々の思考能力の低下や感性の衰えなどにつながるのではないかと、との懸念が指摘されている。「AIに頼らない」のではなく、情報の正誤・真贋を自ら判断して「AIを正しく用いる」ことの本質を議論したり、それを理解し実行するための教育・人材育成のあり方を検討する必要がある。とりわけ言語能力や思考能力の基礎を形成する初等・中等教育においては、児童・生徒の情報活用・管理能力やリテラシー、活用場面等を勘案しながらAIの活用を推奨あるいは抑制すべきケースに関するコンセンサスを形成し、「AIネイティブ」世代にとって適切な環境を整備することが肝要である。

## わが国におけるAI開発能力の強化

わが国におけるAI開発能力の強化に向け、前提となる環境を整備する必要がある。スー

パーコンピュータ等の計算資源の整備、研究開発支援、人材育成などが求められている。また、AIの開発に不可欠なデータを整備し、日本語特有の表現等を可能とすることも欠かせない。

また、わが国の強みを活かして開発を進めべく、現在普及している生成AIの開発はもとより、AI全般にかかる基礎研究の推進や周辺技術の開発に対して、バランス良くリソースを投じる必要がある。とりわけ画像・動画等を生成するAIの開発においては、国際的なルール形成とも連動しつつ、わが国のコンテンツ力を活かすことが求められる。

あわせて、研究開発や人材育成の観点から、G7・G20における協力や、グローバル・サウスを含む各国・地域、国際機関との連携をわが国政府がリードすることが重要である。

AIに関する技術は日進月歩であり、激しく変化する環境のもとでいち早く行動することが求められる。経団連としては、本提言を踏まえ、AIの開発・活用やリスクへの対応に引き続き積極的に取り組んでいく。

### AI活用戦略II

<https://www.keidanren.or.jp/policy/>

2023/067.html

